

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度当初予算関係)

会計管理局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初計上額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会議案説明資料目次

会計管理局

【予算関係】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和4年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 会計指導課 統括審査課 工事検査課	3 4 6 7
	2 歳入歳出事項別明細書	/	8
	3 節の明細	/	9
	4 債務負担行為に関する調書	/	10
第 14 号	令和4年度鳥取県収入証紙特別会計予算	(総括表)	11
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書	/	12
	2 当初予算説明資料	会計指導課	13
	3 歳入歳出事項別明細書	/	14
	4 節の明細	/	15

令和4年度鳥取県一般会計当初予算説明資料総括表

会計管理局(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
会計指導課	542,450	449,493	92,957			77	542,373	
統括審査課	1,295	1,295	0				1,295	
工事検査課	3,911	3,911	0				3,911	
合計	547,656	454,699	92,957	0	0	77	547,579	

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	337,080	339,126	△2,046			(雑入) 77	337,003	
事業内容の説明 一般職員44名及び会計年度任用職員11名の人件費								

2款 総務費

1項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

6目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計管理事務費	198,170	103,167	95,003				198,170	
トータルコスト	299,589千円（前年度 205,012千円）[正職員：12.5人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	現金・有価証券及び物品の出納保管、会計指導、決算の調整、国費事務、物品等の亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務、財務会計システムの運営管理							
行程表の政策内容	会計業務の適正化の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 現金・有価証券及び物品の出納保管、会計指導、決算の調製、国費事務、物品等の亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務、財務会計システムの運営管理等を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
細事業名	内容							予算額
会計管理事務費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県税、使用料・手数料等をコンビニ等で納付できるよう公金の収納事務を民間に委託する。 ・ 本庁舎、各総合事務所において、各種手数料の納付窓口を一箇所に集約し、当該窓口の収納事務を民間に委託する。 ・ 公金の収納を迅速かつ正確に集計するため、収納データの作成業務を指定金融機関に委託する。 ・ 政府調達苦情検討委員会、物品購入等に係る入札等審査会を開催する。 ・ 未使用証紙の還付手続きを行う収入証紙特別会計への繰り出しを行う。 ・ その他、会計指導及び制度の見直し、決算の調製、収納事務、歳計現金・基金の管理、国費事務等を行う。 							68,808
財務会計システム運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計事務処理を円滑・適正に行うため、財務会計システムの管理運営を民間に委託する。 ・ 財務会計システムへの債権債務者登録業務を民間に委託する。 ・ 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会に継続加入する。 							129,362
合 計							198,170	

3 臨時要求・前年度からの変更点

収入証紙特別会計への繰出金（令和8年度まで） 10,000千円

- ・収入証紙特別会計において、未使用証紙等の返還に伴う証紙相当額の還付に対応するため、一般会計から繰出しを行う。

（臨時）新財務会計システムのオペレーティングシステム等更新 86,645千円

- ・新財務会計システムを運用している現行のオペレーティングシステム（以下「OS」という。）が令和5年10月でサポート期限を迎えるため、令和4年度の年未年始に更新する。
- ・これに併せて、新財務会計システムのパッケージシステム（既製ソフトウェア）についても、更新後のOSに対応するよう更新する。

4 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

- ・会計事務の適正化に向けて、会計事務に携わる職員への支援・指導を行うとともに、会計事務の効率化に向けた検討を行い、県民及び県の負担軽減を図る。

【取組状況・改善点】

- ・会計事務の適正化を図るため、会計事務研修、随時の会計相談対応、会計実地検査等を実施している。会計指導では、未然防止策を定めて事務処理ミスをなくすよう取り組んだ。
- ・コンビニ収納(H29)、スマホアプリ収納(H30)、県立施設窓口でのキャッシュレス決済(R1)、ペイジー(R2)、POSレジ(R3)、4連式納付書(R3)等を導入し、納付方法の拡大に取り組んだ。
- ・収入証紙については、令和3年9月末で廃止した。今後、経過措置として、県民等や証紙の小売りさばき人へ未使用証紙等の返還に伴う還付を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課（内線：7422）

1 2 目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支払期間経過未受領金償還金	7,200	7,200	0				7,200	
トータルコスト	8,777千円（前年度 8,784千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	支払通知書発行日から1年を過ぎた債権者への支払							
行程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
債権者に対する支払通知後、未受領のまま1年を経過した歳出金について、再度債権者に支払手続をお知らせし、未受領金の支払を行う。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

統括審査課（内線：7452）

6 目 会計管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
出納事務費	1,295	1,295	0				1,295	
トータルコスト	171,683千円（前年度 172,193千円）[正職員：18.0人、会計年度任用職員：10.0人]							
主な業務内容	支出負担行為、支出命令の審査							
行程表の政策内容	適切な契約及び公金支出の達成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地方自治法第170条に基づく会計管理者の職務権限のうち、現金及び有価証券の出納及び保管、支出負担行為に関する確認事務を行う。

2 主な事業内容

〈主な処理件数〉※令和4年度見込み

内 容	件 数	内 訳
支出負担行為の事前審査等	40,000件	<ul style="list-style-type: none"> ・発注伺 3,000件 ・支出負担行為 32,000件 ・旅費 5,000件
支出命令の審査・確認	107,000件	<ul style="list-style-type: none"> ・支出命令 40,000件 ・支出負担行為兼支出命令 66,000件 ・旅費 1,000件
資金前渡返納処理	1,500件	

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

支出関係書類の迅速で正確な審査・確認及び会計法令に基づいた適正な公金出納を実施する。

【取組状況・改善点】

- ・警察本部、各警察署を除く知事部局等全庁の会計審査や出納決裁を実施している。
- ・支払不能情報は、データベースで管理し、支払不能の再発防止や迅速な支払口座訂正処理を行い、支払遅延の防止を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る支払において事務の簡素化を図り、迅速な処理及び担当課の業務軽減を図った。
- ・旅費システム以外の旅費については、事前審査を徹底することにより、旅費計算の適正化を図った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

工事検査課（内線：7066）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設工事検査・評価事業	3,911	3,911	0				3,911	
トータルコスト	150,591千円（前年度 151,242千円） [正職員：18.6人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事検査、成績評定 ・公共事業評価委員会の運営 							
行程表の政策内容	検査員の技術力向上、受発注者の技術水準の向上、評定要領の見直し、対象公共事業の妥当性、信頼性の向上							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>県及び県が補助する建設工事等の検査を行い、工事請負契約の適正な履行を確保する。また、県が行う建設工事については、検査に併せて工事成績評定を行う。</p> <p>県が実施する公共事業に係る事前評価及び再評価について、第三者の視点で客観的な評価を行い事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間検査、完成検査、出来形検査等の実施 ・各地方機関及び関係団体等との連絡調整及び研修・説明会の開催 ・鳥取県公共事業評価委員会の開催及び現地調査の実施 <p>＜鳥取県公共事業評価委員会とは＞</p> <p>県が実施する公共事業について客観的な評価や公共事業の実施方法等の提言を行い事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図るために設置。</p> <p>（委員の構成：大学教授等の学識経験者、一般公募委員など10名）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜工事検査業務＞</p> <p>【事業目標】</p> <p>成績評定をより明確で公平なものとするため、工事成績評定要領の見直しや工事検査員の検査技術の向上を図る。</p> <p>【取組状況・改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事成績点に対する受注者の納得性を確保するとともに、次回以降の工事で施工業者の技術力が発揮された高品質な工事が行われるよう、検査に際しては、受注者に検査・評定の内容を丁寧に説明するよう心掛けている。 ・各種研修等により検査員の検査技術や監督員の設計監督能力の向上を推進し、検査業務の底上げを図った。 ・工事成績評定の均一化のため、チェックリストの明確化と評定基準の周知徹底を図るとともに、複数職員によるチェックにより公平・公正な成績評定を実施している。 ・工事成績評定要領について、加点項目の見直し、他の項目についても不明確な文言を具体的な記載に改め、判断基準を明確にさせた。 <p>＜公共事業評価推進事業＞</p> <p>【事業目標】</p> <p>委員会の事業評価を受けることで、事業の必要性や透明性、客観性を確保する。</p> <p>【取組状況・改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の公共事業評価については、再評価2件を審議し、令和3年度は、再評価3件について審議した。 ・各委員への事前配布資料に専門用語集を加え、より理解を深めていただくとともに、審議中は、現場を熟知している直接の担当者も説明に加わり、委員から詳細について非常に分かりやすかったとの評価を受けた。 								

令和4年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(会計管理局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費						会計管理局 計
	うち、会計管理局						
	1項 総務管理費						
	1目 一般管理費	6目 会計管理費	12目 諸費				
1 報 酬	635,679	23,271	23,271	23,068	203		23,271
2 給 料	3,078,577	167,112	167,112	167,112			167,112
3 職員手当等	4,983,179	86,071	86,071	86,071			86,071
4 共 済 費	1,135,591	60,445	60,445	60,445			60,445
5 災 害 補 償 費	500						
6 恩給及び退職年金	5,424						
7 報 償 費	308,446						
8 旅 費	236,104	2,935	2,935	2,176	759		2,935
費用弁償	39,084	837	837	832	5		837
普通旅費	148,299	2,098	2,098	1,344	754		2,098
特別旅費	48,721						
9 交 際 費	2,900	100	100		100		100
10 需 用 費	567,024	3,530	3,530	874	2,656		3,530
11 役 務 費	634,942	15,769	15,769	245	15,524		15,769
12 委 託 料	6,229,559	158,334	158,334		158,334		158,334
13 使用料及び賃借料	1,106,706	12,789	12,789	1,000	11,789		12,789
14 工事請負費	2,758,663						
15 原 材 料 費	565						
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費	82,569						
18 負担金、補助及び交付金	10,589,812						
19 扶 助 費		100	100		100		100
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金	1,800						
22 償還金、利子及び割引料	170,200	7,200	7,200			7,200	7,200
23 投資及び出資金							
24 積 立 金	826,681						
25 寄 付 金	30,800						
26 公 課 費	356						
27 繰 出 金	10,000	10,000	10,000		10,000		10,000
予 備 費							
計	33,396,077	547,656	547,656	340,991	199,465	7,200	547,656
財	国庫支出金	4,992,820					
	使用料・手数料	63,752					
	起 債	2,159,000					
	財産収入	208,846					
	そ の 他	1,640,156	77	77	77		77
一般財源	24,331,503	547,579	547,579	340,914	199,465	7,200	547,579

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款 総務費		
1項 総務管理費		
1目 一般管理費		
給料	一般職員	44人
報酬	会計年度任用職員	11人
	鳥取県公共事業評価委員会委員	10人
6目 会計管理費		
報酬	鳥取県政府調達苦情検討委員会委員	5人
	鳥取県物品購入等に係る入札等審査会委員	2人
負担金、補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	100
繰出金	鳥取県収入証紙特別会計繰出金	10,000
12目 諸費		
償還金、利子及び割引料	支払期間経過未受領金償還金	7,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和3年度 コンビニ収納事務委託	会計指導 課	千円 1件当たり 62円に収 納取扱件 数を乗じて 得た額	令和3年度	千円 7,503	令和4年度から 令和7年度まで	千円 限度額の とおり	千円	千円	千円	千円
令和3年度 財務会計システム運用 保守委託	会計指導 課	167,570			令和4年度から 令和8年度まで	167,570				167,570

令和4年度鳥取県収入証紙特別会計当初予算説明資料総括表

会計管理局(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫	繰入金	その他	事業収入	
会計指導課	10,000	1,314,474	△ 1,304,474		10,000			
合計	10,000	1,314,474	△ 1,304,474	0	10,000	0	0	

令和4年度鳥取県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

款	項	目	本年度		前年度	比較	節		説明
			千円	千円			区分	金額	
1 歳入金			10,000	0	10,000				
	1 一般会計繰入金		10,000	0	10,000				
証紙収入		1 一般会計から繰入	10,000	0	10,000	10,000	1 一般会計から繰入	10,000	
			0	1,267,157	△ 1,267,157				
繰越金			0	1,267,157	△ 1,267,157				
		証紙収入	0	1,267,157	△ 1,267,157	証紙収入		0	
			0	47,317	△ 47,317				
			0	47,317	△ 47,317				
		繰越金	0	47,317	△ 47,317	前年度繰越金		0	
		歳入合計	10,000	1,314,474	△ 1,304,474				

款	項	目	本年度		前年度	比較	本年度の財源内訳				説明	
			千円	千円			繰入金	繰越金	事業収入	区分		金額
1 歳支出金			10,000	40,000	30,000	△ 30,000						
	1 償還金		10,000	40,000	30,000	△ 30,000						
一般会計等繰出金		1 償還金	10,000	40,000	30,000	△ 30,000	10,000			22 償還金、利子及び割引料	10,000	
			0	1,274,474	△ 1,274,474							
		一般会計等繰出金	0	1,274,474	△ 1,274,474							
		一般会計等繰出金	0	1,274,474	△ 1,274,474							
		歳出合計	10,000	1,314,474	△ 1,304,474		10,000			繰入金	0	

令和4年度収入証紙特別会計当初予算説明資料

1 款 諸支出金

1 項 償還金

会計指導課（内線：7422）

1 目 償還金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
証紙払戻し費	10,000	40,000	△30,000				10,000	
トータルコスト	12,366千円（前年度 40,792千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	収入証紙現金還付請求書の受付、審査及び現金還付処理							
行程表の政策内容	—							
事業内容の説明 収入証紙制度廃止に伴う経過措置として、県民等申請者や証紙の小売りさばき人へ還付を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・申請者が未使用のまま保管している証紙の還付 ・証紙販売終了時に小売りさばき人が在庫として保有している証紙の還付 								

款 一般会計等繰出金

項 一般会計等繰出金

会計指導課（内線：7422）

目 一般会計等繰出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
【廃止】 一般会計等繰出金	0	1,274,474	△1,274,474					
トータルコスト	0千円（前年度 1,275,266千円）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 収入証紙による収入額を収入証紙特別会計から各所属の収入科目へ振替を行う経費である。								
2 事業廃止理由 収入証紙制度を廃止したため。								

令和4年度 収入証紙特別会計 当初予算歳入歳出事項別明細書(会計管理局)

(単位:千円)

節	款 項 目	収入証紙特別会計		
		1款 諸支出金	1項 償還金	1目 償還金
1	報 酬			
2	給 料			
3	職員手当等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩給及び退職年金			
7	報 償 費			
8	旅 費			
	費用弁償			
	普通旅費			
	特別旅費			
9	交 際 費			
10	需 用 費			
11	役 務 費			
12	委 託 料			
13	使用料及び賃借料			
14	工 事 請 負 費			
15	原 材 料 費			
16	公有財産購入費			
17	備 品 購 入 費			
18	負担金、補助及び交付金			
19	扶 助 費			
20	貸 付 金			
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	10,000	10,000	10,000
23	投資及び出資金			
24	積 立 金			
25	寄 付 金			
26	公 課 費			
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	10,000	10,000	10,000
財 源 内 訳	国庫支出金			
	繰 入 金	10,000	10,000	10,000
	そ の 他			
	事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	諸支出金	
	1項 償還金	
	1目 償還金	
	償還金、利子及び割引料	収入証紙払戻し経費
		10,000